

新型コロナウィルスで変わる世界秩序

川上 高 司

(拓殖大学海外事情研究所長・教授)

新型コロナウィルス危機は、二〇〇一年の「米国同時多発テロ」や〇八年の「金融危機」より遙かに世界シテムに対する影響が大きい。それはソ連が崩壊し冷戦構造が消滅した規模に匹敵する。9・11テロや金融危機後、世界秩序に変化はなく同盟も保たれたが、今回はまったく違う。冷戦後のアメリカを中心とする自由主義諸国主導の世界秩序が変動する可能性がある。

冷戦後から今日に至るまで中国の追い上げが激しく、世界秩序は米中の相対的パワーの拮抗が見られる「無極化の時代」に突入していた。新型コロナウィルス危機は、覇権国不在の「無極化の時代」に起きた初めての危機である。新型コロナウィルスの世界的な大流行で見られる感染者の数は世界中で爆発的に増えている。しかしなが

ら、本来であればその危機に対応すべき（アメリカの作り上げた）国際機関は機能不全となり、国際的な協調や政策対応が打てない状況下にある。その結果、新型コロナウィルスに対する世界的な協調対策がとれず、各国がばらばらの独自の対応を行っている。対応する国力が十分でありうまく対応した国は生き延び、国力がなく対応がとれなかった国は消滅の危機にある。つまり、富める国と貧困国といった国家間の格差がますます大きくなる結果となるであろう。

新型コロナウィルスのパンデミック（世界的大流行）は、国家間のパワーバランス（力の均衡）を大きく変えそう。新型コロナウィルス危機で、独裁体制をとるロシアや中国といった国家が相対的に強くなり、アメリカを中

心とした民主主義国家の力が相対的に低下することも十分考えられる。新型コロナウイルスという未曾有の危機を強権的に抑え込む中国とロシアが、今後は新たな世界秩序を構築していく可能性が高い。

新型コロナウイルスとの闘い

新型コロナウイルス（COVID-19）は深刻な脅威である。世界中で新型コロナウイルスの猛威が止まらず人類滅亡の危機まで感じさせるようになった。

四月一〇日の時点で、新型コロナウイルスの感染が世界一八三カ国・地域に広がっている。累計感染者では世界全体で一六二万五二五六人、死者は一〇万二四五人となった。感染者はアメリカが断トツで四五万七六五六人（死者一万八五八六八人）。これにスペイン一五万二四四六六人（死者一万五三三八人）、イタリア一四万三六二六六人（死者一万八二八一人）と続いている。そして中国は六番目と順位を下げ八万一九〇七人（死者三三三六人）であるが、感染者数は横ばいとなり新型コロナウイルスから脱しつつあることがわかる^①。

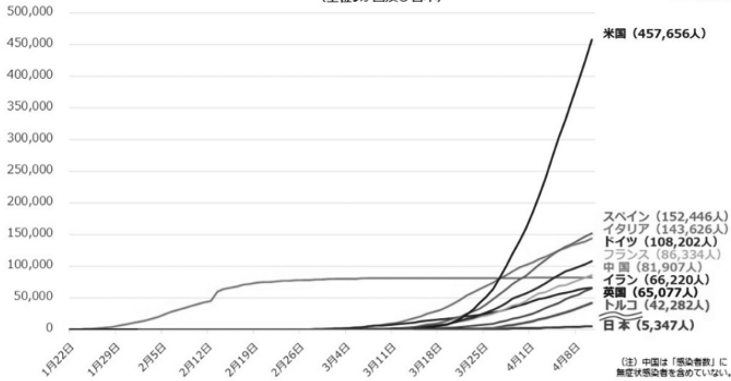
新型コロナウイルスの感染拡大は、あっという間に二

〇〇三年のSARS（SARS-CoV）を上回った。〇三年七月五日にWHOが終息宣言を出すまで東アジアを中心に三二の国と地域へ拡大したSARSの流行中、〇二年末から翌年七月までのおよそ八カ月間にWHOに報告された発症者数は八〇九八八人、死亡数は七七四人、致死率は九・六%であった^②。

新型コロナウイルスは、二〇一九年一月一七日に最初に湖北省で感染者の発生が確認された。中国当局は二月三十一日に「原因不明のウイルス性肺炎」を二七人が発症していると初公表^④、専門家が「人から人」への感染を認めたのは一月二〇日だった。そして二月三十一日に最初に世界保健機関（WHO）に報告された^⑤。その後一九年から翌二〇年にかけて発生した中国武漢でのアウトブレイクにおいて、肺炎患者の核酸検査陽性患者サンプルにより、ゲノム配列がわかった。元来は野生動物だけに伝染して人間には移らなかったウイルスが突然変異、人へも転移するようになったと確認された。今回の新型コロナウイルスも、元来はコウモリの伝染病で、人には伝染しないタイプであったが、突然変異などで人にも感染した。COVID-19は致死率二%とされたが、二〇年四月になり五・五%という数字が出てきている^⑥。新型

国別感染者数の推移 (累積) ①
(上位9か国及び日本)

出典: 各国政府発表
(米国は各州発表)



(出所) 「外務省海外安全ホームページ」4月10日。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/country_count.html>

コロナウイルスもSARS同様に致死率は一〇%以上とする報告もある。⁽⁷⁾

新型コロナウイルスは感染拡大を続け、二〇二〇年三月一二日にWHOがエビデミック(局地的流行)からパンデミック(世界的大流行)と宣言した。⁽⁸⁾

そもそもコロナウイルスとは多数のウイルスを含む総称であり、ヒトと動物の両方に感染し、呼吸器疾患を引き起こす。症状は鼻水や頭痛、せき、発熱など軽微なものだが、高齢者や持病持ちの人には、肺炎や気管支炎など重度な疾患につながる。当初、SARSよりも症状が軽いと捉えられていた向きもあるが、実際には重篤化すると肺炎となり死に至る。⁽⁹⁾

また、COVID-19は感染の拡大とともにウイルスが平均一五日ごとに変異していると言われる。⁽¹⁰⁾ 新型コロナウイルスは変異して「L型(重症化タイプ)」と「S型(軽症タイプ)」の二つに分かれる。二〇一九年一二月の感染初期の武漢市では「S型」で、毒性が弱く感染力は弱かった。「S型」はもともとキクガシラコウモリが持っていたウイルスの遺伝子と共通する部分が多く、祖先に近いと思われる。しかし、その後感染を繰り返しているうちに、遺伝子の変異により感染力が高く毒性も高い

「L型」が生まれた。感染力が強い「L型」は、収束はせず広範囲に流行を続け、欧州で広まった。その分、欧米の感染者および死者はうなぎ上りとなっている。日本には「L型」は三月半ばになって入ってきたと言われる。⁽¹⁾⁽²⁾

類似の事象として、第一次世界大戦中に流行したスペイン風邪がある。その時は世界人口一八〇億人のうち、約三割が感染し、死者は五〇〇万〜一億人に上った。その影響で、徴兵可能な成人男性が減り、第一次世界大戦の終結が早まったと言われている。⁽³⁾

現在、新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的なパンデミックとなっている。しっかりとした医療システムと思われていたアメリカ、フランス、イギリス、イタリアなどの先進国ではアウトブレイク（突発的に規模が拡大し集団で発生すること）し、底が見えない。また世界にはフェイルド・ステイツ（崩壊国家）が多くあり、インフラが十分に確立されていない国がいかにアウトブレイクに対処するかが重要になる。

新型コロナウイルスのワクチン

コロナウイルスと人類の闘いで人類が勝利するために

はワクチンの開発しかない。ワクチンの開発・生産にはすでに多くの国・企業・国際機関が取り組んでいるが、一年程度はかかると言われている。

新型コロナウイルスに対して、ワクチンを創製・開発する動きが世界中で本格化している。感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）支援下で、米モデルナ社、米アイノビオ・ファーマスティーカル社、豪クイーンズランド大学と連携、CEPIの拠出資金でウイルスに対するワクチン開発と一月二三日に発表した。ワクチンの創製、非臨床試験や臨床試験をサポートし、拠出する資金は、各企業・研究機関当たり数億〜一〇数億円となる。⁽⁴⁾ 日本など複数国で、米ビル&メリンダ・ゲーツ財団、英ウェルカム・トラストなどが拠出する官民連携パートナーシップであるCEPIの支援を受け、各企業や研究機関でワクチンの創製、臨床試験が進められている。通常時には需要が少ないが、世界規模の感染症ワクチン開発を促し、低所得国にもアクセス可能な価格でワクチン供給の取り組みを進めている。また、ジオバックスラプス社は中国企業とワクチンの共同開発を行っている一方、グローバル大手の製薬企業や米国のワクチン企業などが開発をスタートしている。⁽⁵⁾

また、米国防総省の国防高等研究計画局（DARPA）の支援で研究者がワクチンの開発を急いでいる。DARPAは、致死率が高い新型ウイルスに対する抗体を六〇日以内に特定・生成することを目標に、二年前に「パンデミック防止プラットフォーム（P3）」プログラムを立ち上げていた。デューク大学とヴァンダービルト大学のメデイカルスクールから研究者を募り、AbCelleraと製薬大手のアストラゼネカにも協力を求めた。新型コロナウイルスのようなアウトブレイクに備えて、P3プログラムの科学者は、SARS（重症急性呼吸器症候群）およびMERS（中東呼吸器症候群）の原因となるウイルスを使用して試験を実施した。⁽¹⁶⁾

どちらもコロナウイルス科のウイルスで、COVID-19と密接に関連している。だが、現在はCOVID-19のウイルスに対し使用可能なワクチンはない。ジョンソン・エンド・ジョンソンやマサチューセッツ州ケンブリッジのモデルナといった製薬会社は、COVID-19のワクチンの開発中である。

現在、新型コロナウイルスとして有効性が高いとされている治療薬に「アビガン（インフルエンザ）」「レムデシビル（エボラ出血熱）」「カレトラ（HIV感染症）」があり、

一部の医療機関では必要な患者向けに安全性に留意しつつ、順次使用がされている。しかしいずれも新型コロナウイルスに対して開発された治療薬ではなく、決定的なワクチンではないため時間稼ぎにしか過ぎない。⁽¹⁷⁾

このうち「アビガン」は抗インフルエンザウイルス薬で、フジフィルムホールディング傘下の富士フィルム富山化学が開発し、二〇一四年に製造・販売の承認を得た。その後、国が新型インフルエンザの流行に備えて備蓄する特殊な治療薬として一般に流通はしていなかった。⁽¹⁸⁾日本政府は二〇〇万人分の備蓄を持ち、「タミフル」など既存のインフルエンザ治療薬が効かないような新型インフルエンザウイルスが流行した時に使うことにしていた。⁽¹⁹⁾四月七日になり、安倍総理が医療機関の倫理審査委員会の了承を条件に、患者が希望すれば投与可能となり、その備蓄量を現在の三倍の二〇〇万人分まで拡大される予定としている。⁽²⁰⁾

「レムデシビル」は、米製薬大手のギリアド・サイエンシズがエボラ出血熱の治療薬として開発した。二月二十五日に米国立衛生研究所（NIH）がレムデシビルを使った臨床試験を開始すると発表。レムデシビルはコロナウイルス系の感染症に対する効果が期待できるとする研究

結果があることから、中国などで試験的に投与されてきた実績がある。ただし、NIHによる臨床試験は、結果が出るまで一年程度かかり、申請から承認までさらに一年ほどかかるため、薬として日本の患者に届くには時間がかかる。

「カレトラ」は米アッヴィの抗HIV薬ロピナビル／リトナビル配合剤として知られている。新型コロナウイルスのRNAの分岐配列GC値が「おたふく風」や「HIV」に近い値を示すと言われるので、「カレトラ」は新型コロナウイルスに対して有効だと考えられる。HIVは細胞に侵入すると、その細胞を乗っ取ってウイルス用にタンパク質を合成させる。このタンパク質を「プロテアーゼ」と呼ばれる酵素がバラバラにし、それをウイルスが組み立てていくが、そのプロテアーゼの働きを阻害するのがカレトラなどの「プロテアーゼ阻害薬」である。

その他、世界各地で広がる新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の治療薬やワクチンには、喘息治療薬シクレソニド（帝人ファーマの「オルベスコ」）、皮膚エリテマトーデス／全身性エリテマトーデス治療薬ヒドロキシクロロキン（仏サノフィの「プラニケル」）、腭炎治療薬ナファ

モスタット（日医工の「フサン」）などがある。

また、アメリカで最初の感染者が確認されて以降、ワクチン開発に関してもツイッターやフェイスブック上で信憑性が疑われる陰謀論が流布され始めた。その一つとして、専門家がこのウイルスについて何年も前から知っていたかのように読み取れる特許書類が出回り始めた。ユーチューバーで陰謀論者として有名なジョーダン・サッシャーがそれを最初に広めた。サッシャーは「呼吸器疾患の予防ワクチンとして利用できる可能性のある、弱体化させたコロナウイルスについての記載がある」というイギリスのサリーにあるパーブライト研究所が二〇一五年に提出した特許書類のリンクを紹介した。その後、このリンクはフェイスブックでも、陰謀論者や反ワクチン論者などによって広く拡散された。さらに、サッシャー、ビル&メリンダ・ゲイツ財団がパーブライト研究所やワクチン開発に資金を提供していることから、今回の新型コロナウイルス流行は、ワクチン開発への寄付を促すために故意に計画されたものと主張した。

新型コロナウイルスはどうやって発生したのか

次に、新型コロナウイルスの「発生」をめぐって二つの見解があり、米中が激しくやり合っている。新型コロナウイルスの発生は第一に「自然発生」だという説と、第二に「人工的に作られたもの」だとする二通りの可能性がある。

ここで新型コロナウイルスが（生物化学兵器として）「人工的に作られたもの」であれば、①中国からのラボから伝染した、もしくは②米国がコバートオペレーションとして撒いたのではないか——という中国の主張である。後者であるならば、戦争である。

第一の「自然発生」説によれば、新型コロナウイルスは中国武漢市の海鮮市場で発生したものであり、そこでは魚以外にもリス科の動物であるモルモットや鳥、ウサギ、コウモリ、ヘビなどの野生動物が違法に取引されていた。⁽²⁷⁾ 華南海鮮卸売市場と呼ばれるその市場には、一〇〇軒ほどの店が集まり中国中部で最大規模のもので、武漢の市民やレストランに主として海産物を提供し、様々な野生動物の肉を販売する業者たちの拠点となっていた。

その海鮮市場の屋台の店主からなる集団などから動物との接触を通じて最初に新型コロナウイルスに感染したものと考えられている。新型コロナウイルスは動物から人に感染することが知られているため、ウイルスの当初の分析では、ヘビに見られるコロナウイルスに類似していることが示されたが、その後コウモリが発生源であるとの見方が強くなった。⁽²⁸⁾

武漢病毒研究所のウイルス学者からなるチームは詳細な論文を発表し、新型コロナウイルスの遺伝子構造の九六％がコウモリに見られるコロナウイルスのそれと一致していることを明らかにした。新型コロナウイルスは、コウモリのウイルスが人に感染したという説が有力である。⁽²⁹⁾ コウモリはSARSウイルスの発生源でもあるとされている。⁽³⁰⁾ また、スクリプス研究所の免疫学者クリスチャン・G・アンドルの研究チームは、新型コロナウイルスがヒトの細胞に侵入する際に使用するたんぱく質の突起「スパイク」に着目し、このスパイクを生成する遺伝子の配列がすでにヒトに感染するウイルスとは異なることを突き止め、「新型コロナウイルスが実験室での操作を通じて発生した可能性はない」とした。⁽³¹⁾

その他、新型コロナウイルスは自然発生のものである

とする説は、クイーンズランド大学のロイ・ホール教授（ウイルスたんぱく質構造専攻）は、「もし新型コロナウイルスが遺伝子操作で作られたならヒトに感染するウイルスの遺伝子構造が使われているはずだが、その特徴は未知のもので、自然に進化したものだ」と述べる。また、フレッドハッチンソンが研究センターのトレバー・ベックドフォードも、「突然変異の状態を見ると、新型コロナウイルスの遺伝的な変異は、自然進化の中で生じる変異と一致しているようだ」と述べて、ウイルスが人工的な環境ではなく、自然環境の中で進化したとの見方を示した。

第二に「人工的に作られた」という説は、二〇二〇年一月一六日の「ワシントン・タイムズ」が報じたものが論拠となっている。そこでは、「ウイルスに襲われた武漢には中国の生物戦争計画に関わる二つの実験所がある」と指摘され、武漢市で発生した新型コロナウイルスの肺炎が同市内に存在する「武漢国家生物安全実験室」から漏れたウイルスが原因の可能性があった。さらに、元イスラエル軍情報官のダニー・シヨールハム（微生物医学博士）への取材をもとに、「この研究所は生物兵器プログラムに関連した新型コロナウイルス研究にかかわっていた可

能性が高い」とし、新型コロナウイルスが人間への接触で同実験室から外部に流出した可能性があると報じた。またシヨールハムは、武漢市内には同じく危険性の強いウイルス研究や実験を行う「武漢生物製品研究所」があり、この研究所も今回の新型コロナウイルスの出所となった可能性もあると指摘した。

新型コロナウイルスの「人工的に作られたもの」という説は、一月頃から中国内部でSNSで多く見られ始めた。その主たる論拠に、一月二六日に中国の親人民解放軍系民間軍事サイト「西陸網」に「新型コロナウイルスはアメリカが作った中国人だけに作用する生物兵器だ」という記事が掲載されている。

もう一つの論拠に、インドの研究チームによるものがある。一月末、インド・デリー大学とインド理工学院に所属する研究者の「新型コロナウイルスにエイズウイルスと不自然な類似点がある」とする論文で、「このウイルスが自然発生することは考えられない」と論じた。この論文は大バッシングされ撤回されたが、SNSで拡散し、「新型コロナウイルスは武漢ウイルス研究所が人工的に合成した可能性がある」との噂が広がった。この情報、アメリカの陰謀論サイト、オルタナ右翼言説の

「ゼロ・ヘッジ」、極右系ラジオパーソナリティ運営の「インフォウォーズ」により拡散された。⁽⁴⁰⁾

さらに一月二八日、ハーバード大学のエリック・フアイグルーディン教授（公衆衛生学専攻）が自身のツイッターで「武漢市の海鮮市場はウイルスの発生源ではない」と発信した。⁽⁴¹⁾

米中の「フェイクニュース」か「情報戦」か

いずれにせよ、これらのニュースや情報は真実かもしれないし、信憑性に欠けるフェイクニュースとも考えられる。新型コロナウイルスの脅威だけではなく、そこに米中、それにロシアが加わった「見えない戦争」としての「情報戦争」が行われているところにこの問題の複雑さがある。三月一日の「ワシントン・ポスト」は、米國務省で中国など外国からの偽情報対策を担う「グローバル・エンゲージメント・センター（GEC）」の責任者、リー・ガブリエル特使は、米上院外交委員会で、GECは一月二〇日から二月一〇日までの間の二万九〇〇〇件の米国以外の国の記事を分析した。その結果、約二〇〇万件が新型コロナウイルスの陰謀論であったとしている。⁽⁴²⁾

しかも、今回の新型コロナウイルスは米中経済紛争の真っ只中に起こったものであり、それだけに米中間での軋轢が多々見られる。さらに今年はアメリカの大統領選挙の年であり、トランプ大統領としては中国との経済競争に勝利をすることで選挙を有利に進めようとしてきた。米中の情報戦と考えるならば、「新型コロナウイルスは中国の生物化学兵器でありそれがパンデミックとして世界を危機に陥れている」として一気に中国の信頼度を低下させる情報戦とも読める一方、中国内部での反習近平派による情報操作とも考えられる。

また、中国人民解放軍としては当初、バイオテロ対策の可能性も含めて初期対応に動いていた可能性もある。それを見て、米国は早急に一月二九日には、武漢から米国人を脱出させた米政府のチャーター機をカリフォルニア州西部のマーチ空軍基地に降ろし、米CDC（疾病対策センター）の検査官が生物化学兵器対応の防護服を着用して機内消毒を行った。⁽⁴³⁾

その具体例として一月二六日、中国共産党の公式軍事誌の「西陸網」で「人工的に作成したもので、武漢ウイルス研究所の石正麗研究員とそのチームがコロナウイルスを生成し、流出させた」とし、新型コロナウイルスが人

工的に作られたと報じた。⁽⁴⁴⁾そして、この記事は反中国派による政治的プロパガンダに使われた。

二月三日には、米国に亡命した反中国活動家の郭文貴（二〇一四年に米国亡命）が、自分のメディアサイト「郭媒体（GUO MEDIA）」で中国の親人民解放軍系民間軍事サイト「西陸網」を論拠にして「新型コロナウイルスが中国の生物兵器である証拠だ」と論理を飛躍させて拡散した。⁽⁴⁵⁾さらに反習近平組織の「法輪功」も積極的に宣伝戦を米国で展開し、フェイクニュースを拡散した。二月九日、法輪功のテレビ番組「新唐人」に出演した中国科学者感染症研究者の董宇紅も、「新型コロナウイルスは人工ウイルスの可能性が高い」と答えている。⁽⁴⁶⁾

そういったフェイクニュースの「新型コロナウイルスは中国が作った生物化学兵器である」とする説はインターネット上にとどまらず、アメリカ政界にまで波及した。二月一六日、トム・コットン上院議員（共和党）はフォックス・ニュースに出演し、「ウイルスは武漢の研究所の実験施設で作られた可能性がある」と述べた。⁽⁴⁷⁾湖北省武漢には、バイオセーフティーレベル4の研究施設として「武漢市疾病予防管理センター」と「中国科学院武漢ウイルス学研究所」がある。そして、両施設とも発生元と

される海鮮市場から近距離に位置し、武漢市疾病予防管理センターが二八〇メートル、武漢ウイルス研究所が二キロ程度しか離れていない。そして同センターは、伝染病、寄生虫病、風土病等の予防と管理を行い、コウモリのウイルスも研究が行われていたとされている。

この点、二〇一七年二月の英科学誌『ネイチャー』で発表された、米国のバイオセーフティコンサルタントのティム・トレバンの論考も根拠となっている。トレバンは武漢P4のラボは、①フランスの技術供与を得て建設され、二〇一八年に運用開始された、②中国科学院と武漢市の共同建設ということになっているが、実は人民解放軍系の施設である、③二〇一二年に中国系研究員がカナダ国家微生物学ラボ（NML、カナダ唯一のBSL4ラボ）からエボラウイルスを持ち出した疑いがある、④このラボにエボラウイルスやSARSなどのコロナウイルスが集められていた、④新型コロナウイルスは武漢P4ラボで作られたとも言われる、⑤この研究所は管理体制が「ずさんだ」と警告していた。⁽⁴⁸⁾

トレバンの述べた、カナダからウイルスを持ち出し武漢の施設へ届けた可能性があるとしたカナダの公共放送CBCは、二〇一九年六月にフォー記事を出した。そ

れによると、ウイルス学者のチウ・シャングオ博士とその夫、中国からの学生などがこの研究所から「規約違反」の疑いで解雇されたと報じた。チウ博士は中国科学院の武漢国家生物安全実験室を二年間で計四回訪れていたとされている。CBC放送へのリンク⁽³⁵⁾とともに出されたツイッターでは、チウ博士とコロナウイルス研究の専門家の夫は「スパイチーム」であるというツイートが出回った⁽³⁶⁾。CBCはその後、このツイートに書かれている主張に根拠はないと報じている⁽³⁷⁾。

「フェイクニュース」から「情報戦（宣伝戦）」へ

以上の情報の正確性は定かではないところに米中間の情報戦の一環として出されているところがあるが、政府の発表となると信憑性と意図がより顕れてくる。

三月一二日になると、中国外務省の趙立堅報道官が「米軍がウイルスを持ち込んだ可能性がある」とツイッターで投稿した⁽³⁸⁾。

その根拠は報道官は明確にはそこでは言及しなかったが、二〇一九年一月一八〜二八日において中国・武漢市で開催された「The 2019 CISM Military World Gam

e」に参加するために米国は一七チームを派遣していた⁽³⁹⁾。そして、そこから二週間後に最初の感染例が報告された。ウイルスの潜伏期間がちょうど二週間程度であることから、米軍がウイルスを持ち込んだのではないかとの疑いである⁽⁴⁰⁾。武漢市は、六〇の国際便と一〇〇の国内便、鉄道網を持つ交通の要所であり、しかも春節で人の移動が発生するタイミングで新型コロナウイルスが発生したことで、大流行を意図した人為的なものではないかとの疑いである⁽⁴¹⁾。

それに対して、米国は翌日、ステイルウェル米國務次官補（東アジア・太平洋担当）が崔天凱駐米大使を國務省に呼び抗議した。また、トランプ大統領は同日ツイッターで新型コロナウイルスのことを「中国ウイルス」と表現し、三月一八日の記者会見でも改めて同じ呼び方をした。これに対し、中国外務省の耿爽副報道局長は、トランプ氏のツイートは「中国に汚名を着せる」行為に当たると、「間違いを正し、中国に対する根拠のない告発をやめるようアメリカに強く求める」と述べた。

さらに、GECのガブリエル特使は三月一八日、「ワシントン・タイムズ」紙で「中国は新型コロナウイルスに関する世界的な認識を覆そうと全面的な攻勢に出ている」とし、

新型コロナウイルスをめぐる情報操作への対策を強化しているとした。ロシアは一月にすでに新型コロナウイルスをめぐるキャンペーンを開始、中国も米国発生説を流すなど、偽情報による米国の信頼喪失へ活動を強化している。ウイルス発生源としての汚名を米国など他国に着せようとしていることを強調した。⁽⁶⁾

新型コロナウイルス後の世界

新型コロナウイルスの影響の推移は、三段階に分けて考えられる。「フェーズⅠ」は新型コロナウイルスとの闘いである。「フェーズⅡ」は新型コロナウイルスと経済、「フェーズⅢ」は世界秩序をめぐる闘いである。

新型コロナウイルスとの闘いとしての「フェーズⅠ」は、この間はどれだけ感染を抑え死亡者の数を抑えられるかで勝敗が決まる。この戦いはワクチンが開発されるまで続くが、少なくともワクチンが一般人に普及するまで一年から一年半かかると言われる。ただ、ウイルスが変異して悪性化すればなかなか沈静化できない。

さらに新型コロナウイルスを撃退後、もしくは戦いながら「フェーズⅡ」の経済競争が始まる。今回の危機は、

深刻な世界的景気後退だ。世界恐慌に繋がる可能性が十分にある。しかも国内での格差が拡大し、多くの死亡者が出て、社会不安が増大する。イアン・ブレマーは「より迅速に、効果的に、世界が協調して経済活動を停止させることが重要となる。そうすることで医療体制を整えられる」と述べる。つまり、新型コロナウイルスに対するほぼすべての世界各国の対応はロックダウンをして、流行の期間を短くし深刻度も低減させることで死者数と経済的損害を減らす方針をとる。ところが日本の政策は、コロナとの闘いと経済の打撃を最小限に食い止めることは両立するという政策をとる希有な国である。何もせず感染症を野放しにするために流行はなかなか収まらず、各国よりもかなり出遅れて復活する可能性が高い。

新型コロナウイルスの影響は最低でも数カ月は続く。新たな感染者数が低下するまでは、経済活動の再開は考えられない。再開後も平常に戻るには時間がかかる。夏までにもし米国が韓国やドイツのようにうまく対応できれば、六月には経済が再び勢いよく動き出すだろう。ただ、商業の風景はまったく変わる。旅行業やレストラン業はなお困窮しているだろう。その時にこそ、刺激策が必要となる。いま必要なのは新型コロナウイルスに対す

る救済策である。経済活動が停止しているいま、刺激策は時期尚早である。

この局面では新型コロナウイルスから一刻も早く脱却した国が有利となる。脱却した国は経済活動を再開し国の回復に向かう。現在は、ロシア、中国、韓国が一步も二歩も先んじている。アメリカやその他、欧州はまだ新型コロナウイルスからの回復には時間がかかりそうだ。一番遅れているのが、ブラジルや日本である。

「フェーズⅢ」では、グローバルなパワーバランスが変化していることが十分に考えられる。この時点で日本の周辺国のパワーバランスの大きな変化が考えられる。

最大の問題は、米国の力がどこまで低下するかだ。新型コロナウイルスが発生する前からすでに相対的に力を落としていたアメリカは、世界で最も新型コロナウイルスのダメージを受けている。アメリカのGDP成長率は第2・四半期にマイナス三〇%、全体では二〇二〇年でマイナス五・八%になる見通しである。雇用関連指標は失業率が最大で二〇%まで上昇する可能性がある。立ち直れないほど国力が損なわれた場合、世界全体で秩序の総入れ替えが始まる。つまり（米国による覇権がもたらす平和と安定を意味する）パックスアメリカーナの終焉がいよいよ現実のもの

となる。これに対して、アメリカは初期の段階で景気刺激策にGDPの七・五%が必要とされる。リーマン・ショック後の金融危機では、米国はGDPの五%を景気対策に充てるだけで済んだ。今回は最低でも世界のGDPの一〇%規模の景気刺激策が必要である。

一方の中国は、新型コロナウイルス以前から激しくアメリカを追い上げていた。新型コロナウイルスは中国が震源地であったが、中国では四月になり新型コロナウイルスの感染拡大がそろそろ終息に向かいつつある。企業活動も再開しつつあり、大企業の「再開率」は九割以上に達したとしている。

もしそうならば米中のパワーシフトの流れが加速し、覇権国家がいよいよ交代する可能性がある。それは自由主義国家体制の弱体化であり、独裁国家体制の台頭を意味する。

独裁国家体制をとるロシアでは四月七日現在、八一地域で新型コロナウイルスの感染が確認され、総感染者数一万人（一方、死者七六人）に達し感染者が増加しつつある。

一方で、自由主義国家体制をとる欧州は明らかに新型コロナウイルスのダメージが大きい。しかも第二次世界

大戦後の荒廃から立ち直った時と違い、米国の支援は期待できそうにない。コロナ後の世界が一年後に来るのか、二年後に来るのか予測しづらいが、欧州では「力の真空」ができるのは間違いない。

「力の空白」が生まれた場所に別の勢力が入ってくるのは国際政治の常と言える。中国やロシアがコロナ対策のノウハウや医療機器の提供、さらに資金や技術という形で支援をし、影響力を広げていくだろう。とくに感染症拡大の影響をまともに受けている欧州と中東には力の空白が生じ、その穴を中ロ両国が埋めていくと考えられる。

目を南に転じて中東を見ると、大国イランが新型コロナウイルスで危機的な状況にある。もともと革命防衛隊の司令官が暗殺されるなどして不安定化していたところに感染症が広がり、シリアやイラク、アフガニスタンへの影響力が弱まっている。

中東のもう一つの大国サウジアラビアはムハンマド皇太子主導で独裁色を強めているが、ロシアと原油戦争を繰り広げており、先行きどうなっていくか不透明だ。

中東で生まれる力の空白には、ロシアの影響力がさらに浸透していくのではないだろうか。あるいは、「イス

ラム国（IS）」のような勢力が復活する可能性もある。いずれにしても中東が混沌とするのは間違いない。

ここで中国とロシアがどのくらい協力し合うかに注目すべきである。両国は軍の共同演習を増やすなどしており、準同盟国のような色合いを強めている。この二つの国が接近し、欧州と中東で勢力を拡大するであろう。

さらに、アジアでもしかりである。

中国はこの世界的なコロナ禍の中でも尖閣諸島（中国名：魚釣島）周辺で動きを活発化させている。軍事演習も頻繁に行っており、中国の軍艦が第一列島線（沖縄からフィリピン、マレーシアに至る米国の対中防衛ライン）だけでなく、第二列島線（日本本土から小笠原諸島、グアムを結ぶ防衛ライン）も突破して太平洋の深い海域まで行ったという情報もある。今の米国がどの程度まで対応できるのかを探るといって、コロナ後を見据えた軍事的動きであろう。もし、米国が中国のパワーに対して軍事的に相対的に劣勢となれば、朝鮮半島では韓国と北朝鮮が統一され、中国の影響下に入るのそう遠くはないであろう。次に、台湾が中国の影響力に入るであろう。

さらに5Gや人工知能をはじめとした次世代技術、さらにデジタル人民元で経済の覇権交代も進む可能性がある

る。

米国の同盟国である日本はいちだんと厳しい立場に置かれる。米国は軍の世界的な見直しを進め、対中シフトを強めるよう戦略を書き換えていると表向きは言っているが、現実には日本に抑止力を提供できる余力が落ちてきている。この時の日本と米国との同盟関係は、これまでのように機能しない恐れがある。在日米軍はかろうじて維持されているかもしれないが、日本は「台湾化」が進み、徐々に中国の影響下に入っていく可能性がもろ。

中国は今後、新型コロナウイルスによる不況で価値が落ちる日本の不動産や企業を買っていく可能性がある。倒産した企業の日本人技術者も中国企業が雇い入れていくだろう。最悪のシナリオではあるが、日本は米国が後ろ盾にいると言いながらも、実際には中国の影響が強く入り込んでいる台湾のようになっていくのではないだろうか。

新型コロナウイルスで自由主義体制はかつてない試練の時を迎えている。第二次世界大戦でナチスドイツに対して結束して戦ったように、米国やオーストラリア、インド、日本といった民主主義国家が団結をしないと、われわれは一人一人の自由が侵された世界に生きることに

なりかねない。

●注

- (1) <<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-chart-list/>>
- (2) <<https://diamond.jp/articles/-/229049?page=2>>
- (3) "Pneumonia of unknown cause ? China. Disease outbreak news," World Health Organization. <<https://www.who.int/csr/don/05-january-2020-pneumonia-of-unknown-cause-china/en/>>
- (4) <<http://www.sankei.com/world/news/200313/wor2003130038-n1.html>>
- (5) "New-type coronavirus causes pneumonia in Wuhan: expert" <http://www.xinhuanet.com/english/2020-01/09/c_138690570.htm>
- (6) 国によって致死率は異なる。四月一〇日時点で、イタリア一・一・三％、フランス一・〇・一％、スペイン九・四二％、イラン六・一九％、中国四・〇八％、米国一・八五％、ドイツ一・四六％となっている。<<https://vdata.nikkei.com/newsgraphs/coronavirus-chart-list/>>
- (7) 感染者九九人に関する詳細分析が一月三〇日付英医学誌『ランセット』に掲載。
- (8) パンデミックは世界中の人に感染する可能性のある病気が制御不能となり大規模に流行した状態を指し、エビデミックは局地的な流行である。<<https://www.izane.jp/ki/ji/hife/news/200312/hif20031212590016-n1.html>>
- (9) <<https://blogs.com/article/448096/>>

- (10) <<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/20/033000204/>>
- (11) <<https://academic.cup.com/nsr/advance-article/doi/10.1093/nsr/nwaa036/5775463>>
- (12) さらに、四月八日にはケンブリッジ大学研究所の研究で、新型コロナウイルスには早い順でA(原始ウイルス)・B・Cの三タイプに分かれ、Aのほとんどはアメリカ、Bは武漢(つく少)数Aはなんと在住歴あるアメリカ人)とCは欧州等と分けられる。研究では原始ウイルスのAの発生期間は九月十三日〜二月七日(全体の九五%)、Bタイプ武漢の一例目は二月二四日、Cはちゃんと遅くもあれ。 <https://www.cam.ac.uk/research/news/covid-19-genetic-network-analysis-provides-snapshot-of-pandemic-origins?fbclid=IwAR3n3MNHpFvba5CErSgNdJnLgoVY6O53Rs2sM2b89_AbyXDK4JlReEuyJbxQ>
- (13) <<https://forbesjapan.com/articles/detail/33488/2/1/1>>
- (14) <<https://kyodonewswire.jp/release/202001246036>>
- (15) <<https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/report/1344/202001/564059.html>>
- (16) <<https://wired.jp/2020/02/15/darpa-kranks-up-antibody-research-to-stall-coronavirus/>>
- (17) <<https://www.jmedj.co.jp/journal/paper/detail.php?id=14305>>
- (18) <<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00002/022601110/?P=2>>
- (19) <<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00002/022601110/?P=2>>
- (20) <<https://www.yakujico.jp/entry/78477.html>>
- (21) <<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-04-11/Q8LLBGDWX2Q201>>
- (22) <<https://www.youtube.com/watch?v=AoLw-Q8X174>>
- (23) <<https://project.nikkeibp.co.jp/behealth/atcl/news/overseas/00001/>>
- (24) <<https://answers.ten-navi.com/pharmanews/17853/>>
- (25) <<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-5290980>>
- (26) しかし、プライベート研究所の特許は、新型コロナウイルスではなく、ニワトリが感染するコロナウイルスの一種である鶏伝染性気管支炎ウイルスであった。また、当研究所の広報担当者からは、鶏伝染性気管支炎ウイルスに関する取り組みについてテイツ財団からの資金援助は受けていないとのコメントが出されてる。
- (27) <<https://www.cnn.co.jp/world/35150431.html>>
- (28) <<https://jp.wsj.com/articles/SB11946372840409943605404586165582081219112>>
- (29) 一部の中国人はコロナを食用にする。
- (30) <<https://wired.jp/2020/01/29/china-coronavirus/>>
- (31) <<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>>
- (32) 当記事を書いたビル・ガーツ記者は、米国の戦略動向や米中の軍事動向に詳しいシテランジャーナリストである。
- (33) 武漢国家生物安全実験室は二〇一五年に建設が開始され、一七年に完成した。毒性の強いウイルスの研究機関である。これまで Ebola 出血熱や ニンウイルス感染症などのウイルス研究に当たってきた。
- (34) <<https://www.washingtontimes.com/news/2020/jan/26/coronavirus-link-to-china-bio warfare-program>>
- (35) 武漢生物製品研究所は二〇〇一年から〇三年にかけて中国・広東省から世界に広まったSARSウイルスの研究にも従事して

いたという。武漢国家生物安全実験室と武漢生物製品研究所はともに「中国科学院武漢病毒研究所」の傘下にある。

- (36) <<https://www.businessinsider.jp/post-210887>>
- (37) <<https://www.biorxiv.org/content/10.1101/2020.01.30.927871v1.full>>
- (38) <<https://asia.nikkei.com/Spotlight/Caixin/Scientists-slam-Indian-study-that-fueled-coronavirus-rumors>>
- (39) <<https://headlines.yahoo.co.jp/article?a=20200220-0000016-pseven-soci>>
- (40) <<https://www.businessinsider.jp/post-210887>>
- (41) <<https://headlines.yahoo.co.jp/article?a=20200220-0000016-pseven-soci>>
- (42) <<https://www.worldtimes.co.jp/world/usa/103251.html>>
- (43) <<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ055016330Q0A130C2000000/>>
- (44) 後日削除された。
- (45) <<https://www.businessinsider.jp/post-210887>>
- (46) 法輪功がアメリカで運営する中国語衛星テレビ。
- (47) <<https://news.line.me/articles/oa-businessinsider/ee377e2ba552>>
- (48) この法輪功のテレビ番組に登場した董宇紅は、ハイオナテクノロミー企業サントリージョン(SunRegen Healthcare AG)の最高科学責任者(CSO)兼共同創業者である。中国出身で、北京大学附属第一医院に勤務した経歴があるという。董宇紅は、インドの研究チームの査読前論文と、中国科学院ハスツール研究所の崔傑研究員の論文を参考にしてインタビューに答えている。
- (49) 議員発言の直後より、ウイルス研究者たちから異論が噴出

した。たとえば、ラトガース・ニュージャージー州立大学のリチャード・エブライント教授は「人工的に作られたことを示す痕跡は皆無であり、意図的に開発された生物兵器である可能性は、強く排除できる」と断言した(「ロンドン・タイムズ」二月十八日)。

- (50) <<https://news.line.me/articles/oa-businessinsider/ee377e2ba552>>
- (51) <<https://jpress.ismedia.jp/articles/-/59168?pd=all>>
- (52) <<https://www.dailymail.co.uk/health/article-7922379/Chinas-lab-studying-SARS-Ebola-Wuhan-outbreaks-center.html>>
- (53) <<https://www.cbc.ca/news/canada/manitoba/chinese-researcher-escorted-from-infectious-disease-lab-amid-ramp-in-vestigation-1.5211567>>
- (54) このインタビューは、約一萬二〇〇〇回以上インタビューされ、約一萬四〇〇〇件の「ごちね」がとれた。
- (55) <<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-51290980>>
- (56) <<http://edition.cnn.com/2020/03/13/asia/china-corona-virus-us-tijan-zhao-intl-hnk/index.html>>
- (57) <<https://uk.usembassy.gov/peace-through-sports-at-the-2019-military-world-games/>>
- (58) <<https://www.afpb.com/articles/-/3273177>>
- (59) <<https://www.wsj.com/graphics/how-the-coronavirus-spread-jp/>>
- (60) <<https://www.worldtimes.co.jp/world/usa/103251.html>>